

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【事業年度】 第75期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成18年5月	第72期 平成19年5月	第73期 平成20年5月	第74期 平成21年5月	第75期 平成22年5月
売上高 (千円)	4,054,232	4,650,690	4,778,226	3,919,178	3,152,332
経常利益 (千円)	749,332	702,847	799,850	268,592	102,450
当期純利益又は当期純損失() (千円)	461,525	413,813	330,452	86,022	228,838
純資産額 (千円)	1,831,016	2,018,623	1,871,968	1,463,670	1,479,064
総資産額 (千円)	5,337,973	6,124,127	5,758,285	4,963,394	4,323,361
1株当たり純資産額 (円)	185.51	205.69	191.06	149.53	151.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	45.64	42.03	33.70	8.78	23.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.60				
自己資本比率 (%)	34.3	33.0	32.5	29.5	34.2
自己資本利益率 (%)	26.9	21.5	17.0	5.2	15.6
株価収益率 (倍)	10.96	11.90	11.75		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,477	425,232	180,795	93,496	661,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,560	75,205	500,300	519,033	68,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,599	72,579	148,910	383,715	811,033
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	246,237	523,684	353,089	311,267	230,373
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	142(10)	145(13)	146(14)	154(14)	143(15)

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期、第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第74期、第75期は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成18年 5月	第72期 平成19年 5月	第73期 平成20年 5月	第74期 平成21年 5月	第75期 平成22年 5月
売上高 (千円)	4,054,232	4,650,690	4,778,226	3,919,178	3,152,332
経常利益 (千円)	746,531	701,202	798,187	268,473	102,452
当期純利益又は当期純損失() (千円)	460,330	403,274	329,091	86,071	228,766
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713
純資産額 (千円)	1,841,487	2,018,555	1,870,540	1,462,192	1,477,659
総資産額 (千円)	5,348,685	6,124,163	5,756,729	4,961,848	4,321,888
1株当たり純資産額 (円)	186.57	205.68	190.91	149.38	150.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	16.00 (6.00)	18.00 (8.00)	9.00 (4.00)	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	45.52	40.96	33.56	8.79	23.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.48				
自己資本比率 (%)	34.4	33.0	32.5	29.5	34.2
自己資本利益率 (%)	26.7	20.9	16.9	5.2	15.6
株価収益率 (倍)	10.98	12.21	11.80		
配当性向 (%)	35.1	39.1	53.6		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	142(10)	145(13)	146(14)	154(14)	143(15)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期、第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第74期、第75期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年 8月	大正14年 1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として現本社・工場所在地にて前田金属工業株式会社(資本金30万円)を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
昭和15年 8月	軍の監督工場の指定を受ける。
昭和16年 3月	軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移す。
昭和17年 4月	伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。 生産品のほとんどが航空兵器に注がれる。
昭和20年 8月	終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
昭和23年 8月	伊丹工場閉鎖及び本社を現在地に移す。
昭和24年 7月	企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社(資本金300万円)を設立する。
昭和28年 7月	旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。 通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品A級品の認定を受ける。
昭和30年 9月	日本工業規格表示認可を受ける。
昭和34年 5月	東京都港区に東京営業所(現、国内営業部東京営業所)を開設する。 (昭和53年 6月 東京都渋谷区に移す。)
昭和38年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和42年 1月	札幌市に札幌出張所(現、国内営業部札幌営業所)を開設する。
同年 3月	福岡市に福岡出張所(現、国内営業部福岡営業所)を開設する。
昭和44年 4月	名古屋市に名古屋営業所(現、国内営業部名古屋営業所)を開設する。
昭和50年 5月	仙台市に仙台出張所(現、国内営業部仙台営業所)を開設する。
昭和51年 5月	広島市に広島出張所(現、国内営業部広島営業所)を開設する。
昭和56年 9月	石川県金沢市に北陸地区センター(現、国内営業部名古屋営業所に統合)を開設する。
昭和57年 7月	大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
平成 5年 9月	大阪市城東区に開発センターを設置する。
平成10年11月	大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
平成12年 3月	新潟県三条市に新潟事務所(現、国内営業部新潟営業所)を開設する。
平成14年 7月	国内営業部金沢営業所を国内営業部名古屋営業所に統合する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具及び機器の製造ならびに販売であります。

当社は、作業工具及び機器の製造を行い、国内及び海外の得意先に販売しております。子会社のロック(株)は、当社が製造販売する機器と同類の機器を販売しており、国内の得意先へは当社から製産品を仕入れて販売しております。

以上に述べた企業集団等の概略図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ロック㈱	大阪市東成区	10,000	機器部門 電動工具の販売	100	当社製商品の販売をしている。 役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載しております。
2 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出してありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
作業工具部門	85(10)
機器部門	43(4)
全社(共通)	15(1)
合計	143(15)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143(15)	39.4	13.0	4,997,139

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM大阪に属しております。

平成22年5月31日現在の組合員数は100名であり、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、主要各国による経済対策と景気刺激策の効果により、一部に回復の兆しが見受けられる状況となっておりますが、企業業績・収益は依然として好転しておらず、設備投資は抑制され、雇用・所得環境の悪化も重なり総じて低調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、需要が極めて低調に推移する中、積極的な提案営業活動を展開することにより、売上高の確保に懸命な努力を傾注してまいりました。また、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に取り組むとともに、受注の減少に対応した生産体制の構築、人件費・諸経費削減等の経営合理化に取り組み、企業収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、当業界における国内外の市況は大変厳しく、作業工具類の売上高は、世界経済の回復基調に伴い、輸出は微増となりましたが、内需の大幅な落ち込みにより20億4千4百万円（前年同期比16.4%減）となり、また、機器類の売上高は、下期に入ってから輸出において受注の回復が見られましたものの、上期における国内の景気停滞局面が非常に厳しく、11億8百万円（前年同期比24.8%減）となりました。従いまして、当連結会計年度における売上高は31億5千2百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費の節減に努めたものの大幅な売上高の減少が大きく響いたため営業利益は8千万円（前年同期比81.7%減）、経常利益は1億2百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損2億8千3百万円を計上したことにより、当期純損失2億2千8百万円（前連結会計年度 当期純損失8千6百万円）を計上する結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、減価償却費8千2百万円、たな卸資産の減少3億8千9百万円、仕入債務の増加2億1千9百万円等による資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失1億8千万円、退職給付引当金の減少4千4百万円等により、資金はプラス6億6千1百万円（前連結会計年度はプラス9千3百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却により2億7千1百万円の収入を得ましたが、投資有価証券の取得に8千万円、保険積立金の積立に1億3百万円等を支出したことにより資金はプラス6千8百万円（前連結会計年度はマイナス5億1千9百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れにより1億5千万円の収入を得ましたが、短期借入金の純減5億5千万円、長期借入金の返済に3億5千1百万円、配当金の支払に4千8百万円等を支出したことにより資金はマイナス8億1千1百万円（前連結会計年度はプラス3億8千3百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
作業工具類	2,276,694	70.1
機器類	1,191,678	86.6
合計	3,468,372	75.0

- (注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。
2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
作業工具類	2,044,086	16.4
機器類	1,108,246	24.8
合計	3,152,332	19.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	873,456	22.3	612,868	19.4
(株)山善	488,741	12.5	470,623	14.9
前田機工(株)	475,790	12.1	380,047	12.1

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、競争が激化する中、売上目標の必達と適正利益の確保のため、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

(1) 販売力の強化

製品販売の重点強化として一般産業市場へのさらなる拡販を目指すとともに一方ではネット販売の構築やプロショップ30店舗の獲得などにより販売ルートの強化・拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的にを行い売上獲得に努めてまいります。

(2) 開発力の強化

ボルディング ソリューション カンパニーの実現に向け、「安全性」、「信頼性」をキーワードに既存製品及びトルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組んでまいります。

(3) 生産・物流体制の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮し製造コストの削減に取り組んでまいります。また、物流システムの改善にも取り組み顧客ニーズに適應したきめ細かい物流体制を構築いたします。

(4) 財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び経営に直接機能しない資産の売却を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

(5) 人財の育成

企業は人なり、を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人財の育成に注力いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

(3) 販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の減少は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

(6) 有価証券価格の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しており、また、成長性の高い優良企業等を対象として投資を行っておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 災害等による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社が強味とする産業機器、輸送、重機、プラント、建設、橋梁などの市場のみならず自動車整備、電設、ホームセンターなどの市場に向けても新製品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動の実績は次のとおりです。

作業工具系製品では、工具セット、ラチェットめがねレンチ、C型オートグリッププライヤー、エアインパクトレンチ、スパナ形単能トルクレンチなどを新製品として投入してまいりました。

まず、工具セットでは、オールステンレス工具セットの充実を図るためにオールステンレスハンマーを開発するとともにプライヤーを1サイズ追加し、ツールケースにつきましても1サイズ追加しました。また、自動車のハイブリッド化に対応すべく絶縁工具セットを3サイズ投入いたしました。さらに従来の工具セットにつきましても各種用途向け特殊セットの充実に努めました。ラチェットめがねレンチはシンプルで洗練されたデザイン性と、機能性を追及した曲線形状へと大幅なフルモデルチェンジを行ない、ラチェットめがねレンチ13サイズ、首振りラチェットめがねレンチ13サイズ、切替式ラチェットめがねレンチ13サイズを投入いたしました。さらに1本で4つのサイズに対応可能な4WAYラチェットめがねを4サイズ投入いたしました。C型オートグリッププライヤーは従来の厚み調整が不要なグリッププライヤーに障害物越しの作業に便利なC型タイプを2サイズ投入いたしました。

また、ホームセンター向けに重点を置いて小型・軽量・ハイパワーなエアインパクトレンチ1機種、フレアナットを適正トルクで締付できるスパナ形単能トルクレンチ4機種を投入し好評を得ております。さらにエアガンのモデルチェンジやディープソケット、ボールジョイントのサイズ拡大ならびにラチェットめがね用クイックアダプター3サイズなどを投入いたしました。

機器系製品では、既存製品の充実を図りますとともに、トルク管理機器のさらなる充実を図ってまいりました。

まず、既存製品の充実では、当社主力製品でありますM20、M22用シャーレンチのフルモデルチェンジの開発を終了し、国内市場に投入しました。さらに、狭い作業現場でも締付けできるレンチとして重宝していただいておりますコーナ形シャーレンチ（M22用、M24）に対し、国内よりも先に海外向けとしてフルモデルチェンジし、かつ新たに1機種（M30用）の開発を終了し、計3機種を海外市場に投入いたしました。

トルク管理機器の充実では、「締付トルクの見える化」をさらに進め新製品として実際の締付トルク値を無線で制御器に送信し、この締付トルク値を元に駆動源であるモータの回転数を制御することでより高精度なトルクコントロールが可能な「NCトルコン」の開発に成功しました。

今後も、「プロ用工具」としてご愛顧いただける製品であり続けるために、既存製品の製品力強化とトルク管理機器に代表される新機能を付加した新製品開発を積極的に進めることで「ボルディングソリューションカンパニー」の実現に向けて取り組んでまいります。

なお、平成22年5月31日現在の研究開発に従事する人員は9人です。

また、当連結会計年度の研究開発費は74,160千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、43億2千3百万円（前連結会計年度末49億6千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億4千万円減少しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の減少3億8千9百万円、現金及び預金の減少8千万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の減少2億6千8百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、28億4千4百万円（前連結会計年度末34億9千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少6億4千7百万円、未払金の減少4千6百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の減少1億3百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、14億7千9百万円（前連結会計年度末14億6千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加しました。この主な要因は、当期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少2億7千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億9千3百万円等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比19.6%減の31億5千2百万円（前連結会計年度39億1千9百万円）となりました。

その内容につきましては、「第2〔事業の概況〕1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

売上総利益・営業利益

当連結会計年度においては、売上高の減少及び原材料仕入価格の高止まりなどのマイナス要因があったものの内作化の強化や製造工程の見直しに取組む一方で諸経費削減等の諸施策など鋭意努力いたしましたが、売上総利益は10億7千3百万円（前連結会計年度15億3千7百万円）となり、売上高に対する売上総利益率が前連結会計年度に比べ5.2%低下し、また、営業利益は8千万円（前連結会計年度4億4千万円）となり前連結会計年度に比べ3億5千9百万円の減益となりました。

経常利益・税金等調整前当期純損失

当連結会計年度においては、営業外収益として受取利息及び受取配当金2千8百万円、有価証券運用益1千万円等を計上いたしましたが、営業外費用に投資有価証券売却損1千7百万円を計上したことなどにより経常利益は1億2百万円（前連結会計年度2億6千8百万円）となり前連結会計年度に比べ1億6千6百万円の減益となりました。さらに、特別損失に投資有価証券評価損2億8千3百万円を計上したことにより1億8千万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は4千5百万円）となり前連結会計年度に比べ1億3千4百万円の減益となりました。

当期純損失

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失1億8千万円に法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額4千7百万円を計上した結果、2億2千8百万円（前連結会計年度8千6百万円）の当期純損失となり前連結会計年度に比べ1億4千2百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械装置の更新ならびに新規製品用金型の購入等に総額8千1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社及び本社工場 (大阪市東成区)	全社管理業務 工具・機器類販売	統括業務 施設	17,945	650	57 (2,770)	18,489	5,396	56,204	66 (7)
	工具類製造	工具類製 造設備	6,635	1,360	[1,976]		5,668		
富田林工場 (大阪府富田林市)	工具・機器類製造	工具機器 類製造設 備	80,965	104,791	248,631 (3,551)		20,139	454,527	41 (6)
開発センター (大阪市城東区)	開発業務	開発セン ター建屋	14,297		26 (260)		576	14,901	8 (-)
東京営業所 (渋谷区恵比寿)	販売業務	営業所建 屋	2,028		42,720 (225)		412	45,161	12 (-)
札幌営業所他 (札幌市東区)		営業所建 屋	7,246		16,750 (212)		247	24,244	16 (1)
合計			129,119	106,801	308,186 (7,018) [1,976]	18,489	32,441	595,039	143 (14)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品の合計であります。

2 土地の[]は賃借部分の面積であります(単位㎡)。工場用地として使用しており、年間賃借料は12,481千円であります。

3 従業員の()は臨時従業員を外書きしております。

4 金額等には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日	36	11,713		605,000		163,380

(注) 利益による自己株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	7	70	2	0	920	1,006	
所有株式数(単元)	0	2,320	17	2,129	2	0	7,187	11,655	58,000
所有株式数の割合(%)	0.00	19.91	0.15	18.27	0.02	0.00	61.66	100.0	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が1,926単元及び83株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	659	5.63
原田 稔	大阪府茨木市	559	4.78
前田機工株式会社	大阪市西区新町3丁目13番25号	514	4.39
前田英治	大阪府堺市東区	500	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	400	3.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋敷高夫	兵庫県西宮市	335	2.86
計		4,528	38.66

(注) 1 当社は自己株式(1,926千株、16.44%)を保有しておりますが、表記しておりません。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,926,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,729,000	9,729	
単元未満株式	普通株式 58,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		9,729	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目14番3号	1,926,000		1,926,000	16.44
計		1,926,000		1,926,000	16.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,281	288
当期間における取得自己株式	977	151

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,926,083		1,927,060	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、配当性向並びに財務状況など総合的に勘案して、最適な利益配当を決定しております。

利益配当につきましては、企業体質の強化を図りながらも業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

平成22年5月期は、経営環境が非常に厳しい中、中間配当金を見送らせていただくこととなりましたが、基本方針のもと、5円を実施することといたしました。

なお、配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては、取締役会となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月27日 定時株主総会	48,934	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	625	527	515	390	296
最低(円)	325	420	370	181	157

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	210	175	178	172	179	178
最低(円)	182	157	161	161	159	165

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

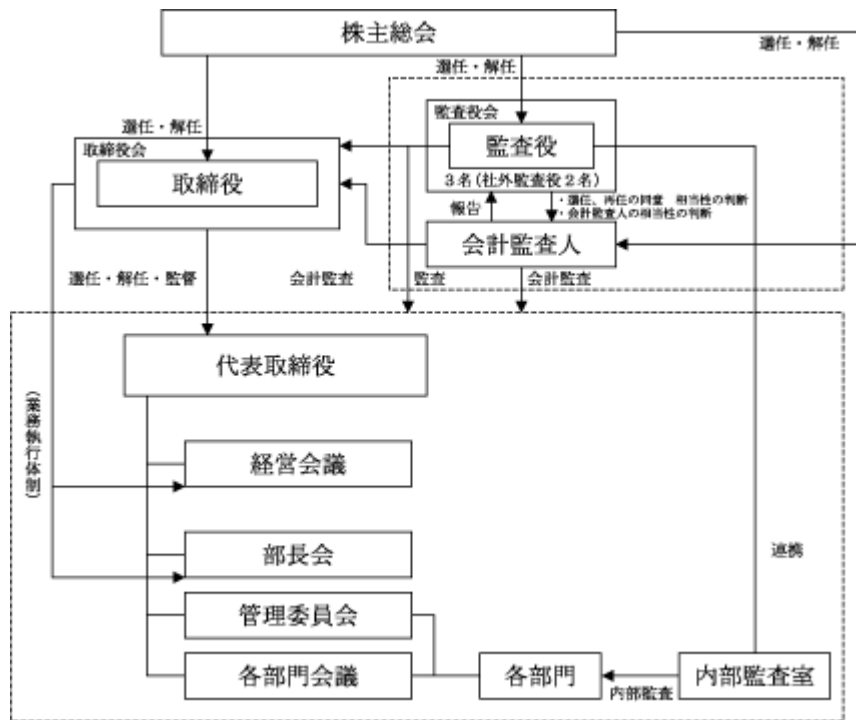
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		佐藤 憲史	昭和15年9月11日生	昭和39年3月 昭和58年6月 昭和63年8月 平成9年8月 平成21年7月	当社入社 当社国内営業部大阪営業所長 当社取締役就任 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長就任 (現任)	(注)2	79
常務取締役		松村 昌造	昭和29年7月30日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年8月 平成21年7月 同年8月	当社入社 当社事業開発室長 ロック㈱取締役就任 当社開発部長・開発センター長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) ロック㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)2	37
取締役	営業本部長	矢野 大司郎	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 平成12年9月 平成18年3月 平成18年8月 平成21年8月	当社入社 当社製造部次長 当社製造本部副本部長 当社取締役就任(現任) ロック㈱取締役就任(現任)	(注)2	33
常勤監査役		池田 澄朗	昭和22年7月5日生	昭和43年3月 平成8年3月 平成10年11月 平成14年8月 同年8月	当社入社 当社管理部経理課長 ロック㈱取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) ロック㈱監査役就任(現任)	(注)3	28
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 昭和48年9月 同年12月 平成13年8月 平成15年4月	弁護士登録(現在) 山上法律事務所開設 弁理士登録(現在) 当社監査役就任(現任) 弁護士法人淀屋橋・山上合同社員(現任)	(注)4	
監査役		滝川 雄吉	昭和17年4月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年8月	株式会社山善入社 同社取締役広島支社長 同社執行役員広島支社長 同社執行役員退任 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
計							182

- (注) 1 監査役山上和則ならびに監査役滝川雄吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 取締役原田 稔は、平成22年8月16日付で辞任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 経営機構図の概要 >



(注)コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点のものです。

< 企業統治の体制 >

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び当該体制を採用する理由

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性並びに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正で透明性の高い企業活動と利害関係人の期待・要求に応じてお互いの信頼を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

また、現在の体制を採用している理由は、社外チェック機能として、2名の社外監査役が、独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から意思決定への参画、並びに経営の監督をすることにより、経営の監査機能が十分機能していると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

[会社の機関の内容]

取締役会は、任期2年の取締役で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項をはじめ取締役会規程に定められた事項について討議し検討を重ね決定しております。原則として、定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役の業務執行状況に対する監督機能は十分機能していると考えております。

また、取締役に管理部の部門長を含めたメンバーで毎月1回経営会議を開催し、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しております。さらに、毎月1回取締役及び各部門長で部長会を開き、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門の実行責任者が集まる管理委員会において、部門間に共通する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。

監査役制度を採用している当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき取締役会をはじめ、社内における主要な会議に原則出席しており、取締役の職務執行を監視するとともに、適宜意見の表明や業務改善の助言等を行い、経営に対するチェック機能は十分果たしていると考えております。

他の部門より独立した位置付けで、社長直轄である内部監査室は、内部統制システムをよりよく機能させるため、各部門に業務フロー及びリスクコントロールの見直しを常時行わせ、内部監査が十分機能するようにウォークスルーや運用テスト等を実施しております。

なお、当社では、社外取締役及び執行役員制度は現在採用しておりません。また、会社法に基づく社外監査役は2名就任しております。

[内部統制システムの整備の状況]

内部統制システム専属の部門である内部監査室を設置し、各部門の監査を2名の構成員で年間監査計画に基づき随時実施しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを構築しており、リスク管理の実効性を確保するため内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

コンプライアンスについては、規程の策定とともに、業務全般における法律に関する諸々の問題については、弁護士等の外部専門家と連携を図り、厳正なリーガルチェックを受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する内部監査室と監査役及び会計監査人は、決算監査日には必ず情報・意見交換を実施し、監査役、会計監査人と会社との間において十分な情報の共有は実現していると考えております。また、常勤監査役を中心に内部統制部門とも積極的に情報・意見交換を実施しております。

当社における会計監査は、太陽A S G有限責任監査法人に依頼し、業務執行する公認会計士 山田 茂善氏及び池田哲雄氏をはじめ、その補助者として公認会計士3名、会計士補等8名により実施されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名で、会社と社外監査役（山上和則氏、滝川雄吉氏）の間には、人的関係、資本関係、取引関係等の利害関係はありません。なお、滝川雄吉氏は独立役員として大阪証券取引所に届出済みです。

社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割として、経営の監査機能に対する独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から意思決定への参画、並びに経営の監督をすることにより、経営の監査機能が十分機能する社外監査役2名となっております。

(社外取締役の選任状況)

当社は社外取締役を選任しておりません。社外チェック機能として、2名の社外監査役が、独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から監査を実施し、経営の監査機能や客観性並びに中立性は十分確保されているため、現状の体制となっております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	74,625	74,625		4
監査役 (社外監査役を除く)	15,600	15,600		1
社外役員	10,800	10,800		2
計	101,025	101,025		7

(注) 支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

会計監査の状況

(ア) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 山田 茂善(太陽A S G有限責任監査法人)

公認会計士 池田 哲雄(太陽A S G有限責任監査法人)

(イ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 8名

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的かつ円滑な運営を行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 272,441千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	56,600	65,146	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)山善	125,000	51,000	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業(株)	70,000	26,950	友好的な関係を維持するため。
フルサト工業(株)	45,000	25,470	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
井上金属工業(株)	50,000	19,750	友好的な関係を維持するため。
トラスコ中山(株)	10,541	14,578	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)アーランドサカモト(株)	12,250	13,952	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	45,000	12,555	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	9,836	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
新日本理化(株)	75,000	7,350	友好的な関係を維持するため。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式		751,968	15,406	17,266	63,777

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		19,000	
連結子会社				
計	18,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は前連結会計年度及び前事業年度に監査法人トーマツから太陽A S G有限責任監査法人に交代しております。

これに伴う臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任された監査法人の名称

太陽A S G有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年8月28日(第73回定時株主総会開催日)

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。

また、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読などを行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,267	230,373
受取手形及び売掛金	³ 955,974	999,929
有価証券	-	18,160
商品及び製品	933,559	682,117
仕掛品	290,450	215,097
原材料及び貯蔵品	297,105	234,512
繰延税金資産	44,813	-
その他	21,384	23,527
貸倒引当金	4,110	1,800
流動資産合計	2,850,446	2,401,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,443	129,119
機械装置及び運搬具（純額）	124,685	106,801
工具、器具及び備品（純額）	44,285	31,333
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	587	18,489
建設仮勘定	-	1,108
有形固定資産合計	^{1, 2} 615,189	^{1, 2} 595,039
無形固定資産		
リース資産	6,037	25,489
その他	12,740	9,110
無形固定資産合計	18,777	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,433,480	² 1,146,424
その他	47,002	150,059
貸倒引当金	1,501	4,678
投資その他の資産合計	1,478,981	1,291,805
固定資産合計	2,112,948	1,921,444
資産合計	4,963,394	4,323,361

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,441	573,797
短期借入金	2,125,767	1,477,904
リース債務	1,605	11,331
未払法人税等	67	1,421
賞与引当金	43,535	28,522
未払金	140,588	93,986
未払費用	36,357	34,734
設備関係支払手形	4,923	8,001
その他	19,661	11,131
流動負債合計	2,726,949	2,240,831
固定負債		
長期借入金	317,542	214,330
長期未払金	90,940	48,555
リース債務	5,350	34,846
繰延税金負債	44,979	36,069
退職給付引当金	311,661	267,364
その他	2,300	2,300
固定負債合計	772,774	603,465
負債合計	3,499,724	2,844,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,546,210	1,268,431
自己株式	507,400	507,688
株主資本合計	1,807,191	1,529,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,521	50,058
評価・換算差額等合計	343,521	50,058
純資産合計	1,463,670	1,479,064
負債純資産合計	4,963,394	4,323,361

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	3,919,178	3,152,332
売上原価	1, 3 2,381,300	1, 3 2,079,332
売上総利益	1,537,877	1,073,000
販売費及び一般管理費	2, 3 1,097,510	2, 3 992,565
営業利益	440,367	80,434
営業外収益		
受取利息	4,985	4,871
受取配当金	27,796	23,266
投資有価証券売却益	40,106	-
有価証券運用益	-	10,923
助成金収入	-	9,302
その他	12,512	11,681
営業外収益合計	85,400	60,046
営業外費用		
支払利息	21,518	17,127
固定資産除却損	3,258	3,138
投資有価証券売却損	-	17,266
有価証券運用損	231,045	-
その他	1,352	496
営業外費用合計	257,175	38,029
経常利益	268,592	102,450
特別損失		
投資有価証券評価損	314,519	283,359
特別損失合計	314,519	283,359
税金等調整前当期純損失()	45,926	180,909
法人税、住民税及び事業税	3,111	3,115
法人税等調整額	36,983	44,813
法人税等合計	40,095	47,929
当期純損失()	86,022	228,838

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
前期末残高	1,769,390	1,546,210
当期変動額		
剰余金の配当	137,157	48,940
当期純損失()	86,022	228,838
当期変動額合計	223,179	277,779
当期末残高	1,546,210	1,268,431
自己株式		
前期末残高	505,190	507,400
当期変動額		
自己株式の取得	2,209	288
当期変動額合計	2,209	288
当期末残高	507,400	507,688
株主資本合計		
前期末残高	2,032,580	1,807,191
当期変動額		
剰余金の配当	137,157	48,940
当期純損失()	86,022	228,838
自己株式の取得	2,209	288
当期変動額合計	225,389	278,067
当期末残高	1,807,191	1,529,123

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,611	343,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,909	293,462
当期変動額合計	182,909	293,462
当期末残高	343,521	50,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,611	343,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,909	293,462
当期変動額合計	182,909	293,462
当期末残高	343,521	50,058
純資産合計		
前期末残高	1,871,968	1,463,670
当期変動額		
剰余金の配当	137,157	48,940
当期純損失（ ）	86,022	228,838
自己株式の取得	2,209	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,909	293,462
当期変動額合計	408,298	15,394
当期末残高	1,463,670	1,479,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	45,926	180,909
減価償却費	81,943	82,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,070	866
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,974	44,297
賞与引当金の増減額(は減少)	38,057	15,013
受取利息及び受取配当金	32,781	28,138
支払利息	21,518	17,127
投資有価証券売却損益(は益)	40,106	17,266
有価証券運用損益(は益)	231,045	10,923
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	3,258	3,138
投資有価証券評価損益(は益)	314,519	283,359
売上債権の増減額(は増加)	336,620	43,954
たな卸資産の増減額(は増加)	96,795	389,388
仕入債務の増減額(は減少)	436,727	219,356
未払消費税等の増減額(は減少)	6,334	6,560
長期未払金の増減額(は減少)	-	42,385
その他	29,410	12,545
小計	351,312	653,298
利息及び配当金の受取額	32,814	28,138
利息の支払額	21,368	16,785
法人税等の支払額	269,261	3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,496	661,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,057	32,549
投資有価証券の取得による支出	736,780	80,571
投資有価証券の売却による収入	293,521	271,014
保険積立金の積立による支出	-	103,528
差金決済による収支(純額)	28,347	10,487
その他	2,370	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,033	68,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	550,000
長期借入れによる収入	440,000	150,000
長期借入金の返済による支出	366,134	351,075
配当金の支払額	136,870	48,932
リース債務の返済による支出	1,070	10,737
自己株式の純増減額(は増加)	2,209	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,715	811,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,821	80,894
現金及び現金同等物の期首残高	353,089	311,267
現金及び現金同等物の期末残高	311,267	230,373

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 ロック㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 [1] 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価基準 たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)												
[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より10年に変更しました。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,448千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,448千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7年～31年	機械装置	10年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	建物及び構築物	7年～31年	機械装置	10年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	7年～31年													
機械装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～10年													
建物及び構築物	7年～31年													
機械装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>[3] 重要な引当金の計上基準</p> <p>[4] 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>[5] その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号) を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,811千円減少し、税金等調整前当期純損失は11,811千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)) を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ965,847千円、301,387千円、350,675千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「有価証券売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度135,838千円)「有価証券運用損」(前連結会計年度34,097千円)は、有価証券取引の実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては、それぞれ区分掲記しております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は、2,330千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)																											
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,439,964千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円																										
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92,125千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,689千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>879,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,778千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,415千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)</td> <td>616,853千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>74,284千円</td> </tr> </table>	建物	92,125千円	土地	248,689千円	投資有価証券	879,964千円	計	1,220,778千円	短期借入金	26,415千円	長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	616,853千円	未払金	74,284千円	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>84,532千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,689千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>342,527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>675,749千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>66,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)</td> <td>390,872千円</td> </tr> </table>	建物	84,532千円	土地	248,689千円	投資有価証券	342,527千円	計	675,749千円	短期借入金	66,704千円	長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	390,872千円
建物	92,125千円																												
土地	248,689千円																												
投資有価証券	879,964千円																												
計	1,220,778千円																												
短期借入金	26,415千円																												
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	616,853千円																												
未払金	74,284千円																												
建物	84,532千円																												
土地	248,689千円																												
投資有価証券	342,527千円																												
計	675,749千円																												
短期借入金	66,704千円																												
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	390,872千円																												
3	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,443千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,443千円																										
受取手形	19,443千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																	
1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額77,575千円を売上原価に算入しております。	1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額106,398千円を売上原価に算入しております。																																																																																
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">320,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,475千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">83,475千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,250千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,228千円</td></tr> <tr><td>包装荷造・運送費</td><td style="text-align: right;">60,708千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝・交際費</td><td style="text-align: right;">49,209千円</td></tr> <tr><td>通信・交通費</td><td style="text-align: right;">80,783千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,096千円</td></tr> <tr><td>その他販売費</td><td style="text-align: right;">101,494千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">732,618千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,100千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">68,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,425千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">23,857千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">11,036千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,963千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">45,449千円</td></tr> <tr><td>その他一般管理費</td><td style="text-align: right;">87,699千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">364,892千円</td></tr> </table>	給料手当賞与	320,896千円	賞与引当金繰入額	14,475千円	その他の人件費	83,475千円	販売奨励金	3,250千円	販売促進費	11,228千円	包装荷造・運送費	60,708千円	広告宣伝・交際費	49,209千円	通信・交通費	80,783千円	減価償却費	7,096千円	その他販売費	101,494千円	計	732,618千円	役員報酬	121,100千円	給料手当賞与	68,360千円	賞与引当金繰入額	4,425千円	その他の人件費	23,857千円	租税公課	11,036千円	減価償却費	2,963千円	研究開発費	45,449千円	その他一般管理費	87,699千円	計	364,892千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">309,309千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,580千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">70,839千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">1,337千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">25,926千円</td></tr> <tr><td>包装荷造・運送費</td><td style="text-align: right;">48,240千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝・交際費</td><td style="text-align: right;">51,368千円</td></tr> <tr><td>通信・交通費</td><td style="text-align: right;">60,850千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,506千円</td></tr> <tr><td>その他販売費</td><td style="text-align: right;">80,923千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">664,883千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,025千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">56,549千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">872千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">24,482千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">9,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,358千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,076千円</td></tr> <tr><td>その他一般管理費</td><td style="text-align: right;">91,362千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">327,682千円</td></tr> </table>	給料手当賞与	309,309千円	賞与引当金繰入額	9,580千円	その他の人件費	70,839千円	販売奨励金	1,337千円	販売促進費	25,926千円	包装荷造・運送費	48,240千円	広告宣伝・交際費	51,368千円	通信・交通費	60,850千円	減価償却費	6,506千円	その他販売費	80,923千円	計	664,883千円	役員報酬	101,025千円	給料手当賞与	56,549千円	賞与引当金繰入額	872千円	その他の人件費	24,482千円	租税公課	9,954千円	減価償却費	12,358千円	研究開発費	31,076千円	その他一般管理費	91,362千円	計	327,682千円
給料手当賞与	320,896千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	14,475千円																																																																																		
その他の人件費	83,475千円																																																																																		
販売奨励金	3,250千円																																																																																		
販売促進費	11,228千円																																																																																		
包装荷造・運送費	60,708千円																																																																																		
広告宣伝・交際費	49,209千円																																																																																		
通信・交通費	80,783千円																																																																																		
減価償却費	7,096千円																																																																																		
その他販売費	101,494千円																																																																																		
計	732,618千円																																																																																		
役員報酬	121,100千円																																																																																		
給料手当賞与	68,360千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	4,425千円																																																																																		
その他の人件費	23,857千円																																																																																		
租税公課	11,036千円																																																																																		
減価償却費	2,963千円																																																																																		
研究開発費	45,449千円																																																																																		
その他一般管理費	87,699千円																																																																																		
計	364,892千円																																																																																		
給料手当賞与	309,309千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	9,580千円																																																																																		
その他の人件費	70,839千円																																																																																		
販売奨励金	1,337千円																																																																																		
販売促進費	25,926千円																																																																																		
包装荷造・運送費	48,240千円																																																																																		
広告宣伝・交際費	51,368千円																																																																																		
通信・交通費	60,850千円																																																																																		
減価償却費	6,506千円																																																																																		
その他販売費	80,923千円																																																																																		
計	664,883千円																																																																																		
役員報酬	101,025千円																																																																																		
給料手当賞与	56,549千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	872千円																																																																																		
その他の人件費	24,482千円																																																																																		
租税公課	9,954千円																																																																																		
減価償却費	12,358千円																																																																																		
研究開発費	31,076千円																																																																																		
その他一般管理費	91,362千円																																																																																		
計	327,682千円																																																																																		
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,051千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,160千円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,915,225株	9,577株		1,924,802株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得	7,000株
単元未満株式の買収	2,577株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	97,977	10.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	39,179	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,940	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株			11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,924,802株	1,281株		1,926,083株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,281株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月28日 定時株主総会	普通株式	48,940	5.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5.00	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在)
	現金及び預金勘定 311,267千円		現金及び預金勘定 230,373千円
	現金及び現金同等物 311,267千円		現金及び現金同等物 230,373千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2]重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	38,536	38,536	—	合計	38,536	38,536	—	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	7,508千円	減価償却費相当額	7,198千円	支払利息相当額	59千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	千円	減価償却費相当額	千円	支払利息相当額	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、 器具及び備品	38,536	38,536	—																																														
合計	38,536	38,536	—																																														
1年内	千円																																																
1年超	千円																																																
合計	千円																																																
支払リース料	7,508千円																																																
減価償却費相当額	7,198千円																																																
支払利息相当額	59千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、 器具及び備品	—	—	—																																														
合計	—	—	—																																														
1年内	千円																																																
1年超	千円																																																
合計	千円																																																
支払リース料	千円																																																
減価償却費相当額	千円																																																
支払利息相当額	千円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,661千円</td> </tr> </table>	1年内	12,481千円	1年超	160,180千円	合計	172,661千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,180千円</td> </tr> </table>	1年内	12,481千円	1年超	147,698千円	合計	160,180千円
1年内	12,481千円												
1年超	160,180千円												
合計	172,661千円												
1年内	12,481千円												
1年超	147,698千円												
合計	160,180千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用しております。

借入金は運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、すべて固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る外貨建ての営業債務について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「[4] 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに基づいて行っており、その契約にあたっては、信用リスクを軽減するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.6%(貸借対照表計上額316,142千円)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	230,373	230,373	
(2) 受取手形及び売掛金	999,929	999,929	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,140,021	1,140,021	
資産計	2,370,324	2,370,324	
(1) 支払手形及び買掛金	573,797	573,797	
(2) 短期借入金	1,477,904	1,477,904	
(3) 長期借入金	214,330	210,754	3,575
負債計	2,266,031	2,262,456	3,575

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,562

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	230,373			
受取手形及び売掛金	999,929			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	13,777	20,965		100,000
投資信託	4,365			
合計	1,248,444	20,965		100,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,013	297,639	111,626
	(2) その他	7,491	7,946	454
	小計	193,504	305,585	112,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,358,237	981,434	376,802
	(2) 債券	127,016	95,076	31,939
	(3) その他	28,701	26,821	1,879
	小計	1,513,954	1,103,333	410,621
合計		1,707,459	1,408,918	298,541

(注) 「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
272,140	61,441	21,334

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,562

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
外貨建債券		27,947	6,218	60,910
(2) その他				
投資信託		4,113		
合計		32,060	6,218	60,910

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,483	91,464	92,018
	(2) 債券	12,954	12,713	241
	(3) その他	26,850	24,775	2,074
	小計	223,288	128,953	94,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	816,363	915,479	99,116
	(2) 債券	98,334	107,541	9,207
	(3) その他	2,035	2,035	
	小計	916,733	1,025,056	108,323
合計		1,140,021	1,154,010	13,988

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「株式」については274,707千円、「債券」については6,761千円、「その他」については1,890千円それぞれ減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	263,652	52,099	69,849
(2) 投資信託	7,981	482	
小計	271,633	52,582	69,849

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>当社では輸入取引に係る外貨建の買掛金について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避のために為替予約取引を利用いたしております。</p> <p>この取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>この管理は、管理部経理課で行っておりますが、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であり、取引に係るリスクの内容は市場価格の変動によるものであります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度 (平成21年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項がないため記載を省略しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5月31日)
退職給付債務	367,549千円	318,367千円
中小企業退職金共済制度による給付相当額	55,888千円	51,003千円
退職給付引当金	311,661千円	267,364千円

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
勤務費用	20,373千円	18,677千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	3,935千円	3,550千円
その他	1,292千円	7,959千円
退職給付費用合計	25,600千円	30,186千円

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	328千円	610千円
賞与引当金	17,588千円	11,522千円
貸倒引当金	1,660千円	727千円
商品評価損	97,598千円	130,721千円
繰越欠損金	136,141千円	206,516千円
その他	7,514千円	23,240千円
計	260,832千円	373,339千円
評価性引当額	216,018千円	373,339千円
合計	44,813千円	千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	36,740千円	19,616千円
少額減価償却資産	1,822千円	996千円
退職給付引当金	125,911千円	108,015千円
投資有価証券評価損	56,766千円	45,772千円
貸倒引当金	千円	717千円
その他	4,877千円	4,877千円
その他有価証券評価差額金	44,979千円	36,069千円
計	181,137千円	143,924千円
評価性引当額	226,117千円	179,994千円
合計	44,979千円	36,069千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
	税金等調整前当期 純損失のため、記載 を省略しております。	同左

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	292,911	43,296	363,482	138,736	838,425
連結売上高(千円)					3,919,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	1.1	9.3	3.5	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・中国・台湾

(2) 欧州.....イギリス・フランス

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	340,742	64,396	226,025	108,824	739,987
連結売上高(千円)					3,152,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.0	7.2	3.5	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア...韓国・中国・台湾

(2) 欧州.....イギリス・フランス

(3) 北中米.....アメリカ・カナダ

(4) その他.....タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	149円53銭	1株当たり純資産額	151円13銭
1株当たり当期純損失	8円78銭	1株当たり当期純損失	23円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純損失 (千円)	86,022	228,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	86,022	228,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,793	9,787

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
該当事項はありません。	<p>(新工場建設用地取得の件)</p> <p>当社は、平成22年 8月27日開催の取締役会において下記のとおり、本社工場の老朽化及び将来における本社工場と富田林工場との集約に備え、新工場建設用地を取得する決議をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得対象用地 大阪府河内長野市寿町 2 取得面積 6,324平方メートル 3 取得対価(予定) 金420百万円 4 契約締結予定日 平成22年 8月30日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,250,000	0.532	
1年以内に返済予定の長期借入金	325,767	227,904	1.400	
1年以内に返済予定のリース債務	1,605	11,331		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,542	214,330	1.395	平成23年6月～平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,350	34,846		平成23年6月～平成27年5月
その他有利子負債				
計	2,450,265	1,738,411		

- (注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,650	51,780	27,900	
リース債務	11,331	11,331	10,261	1,923

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高(千円)	567,015	885,523	584,262	1,115,531
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	276,869	44,576	12,491	128,045
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	322,464	45,944	11,715	127,855
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	32.95	4.69	1.20	13.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,722	228,899
受取手形	3 371,968	334,173
売掛金	584,006	665,755
有価証券	-	18,160
商品及び製品	933,559	682,117
仕掛品	290,450	215,097
原材料及び貯蔵品	297,105	234,512
前払費用	4,294	9,707
未収入金	15,207	180
繰延税金資産	44,813	-
その他	1,881	13,638
貸倒引当金	4,110	1,800
流動資産合計	2,848,900	2,400,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	134,062	126,432
構築物（純額）	3,380	2,687
機械及び装置（純額）	122,851	105,538
車両運搬具（純額）	1,834	1,263
工具、器具及び備品（純額）	44,285	31,333
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	587	18,489
建設仮勘定	-	1,108
有形固定資産合計	1, 2 615,189	1, 2 595,039
無形固定資産		
ソフトウェア	10,124	6,494
電話加入権	2,616	2,616
リース資産	6,037	25,489
無形固定資産合計	18,777	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,433,480	2 1,146,424
破産更生債権等	1,501	4,678
保険積立金	-	124,062
その他	45,500	21,319
貸倒引当金	1,501	4,678
投資その他の資産合計	1,478,981	1,291,805
固定資産合計	2,112,948	1,921,444
資産合計	4,961,848	4,321,888

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	302,702	387,384
買掛金	51,738	186,413
短期借入金	1,800,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	325,767	227,904
リース債務	1,605	11,331
未払金	140,588	93,986
未払費用	36,357	34,734
未払法人税等	-	1,353
預り金	9,382	7,319
賞与引当金	43,535	28,522
設備関係支払手形	4,923	8,001
その他	10,279	3,812
流動負債合計	2,726,881	2,240,763
固定負債		
長期借入金	317,542	214,330
長期末払金	90,940	48,555
リース債務	5,350	34,846
繰延税金負債	44,979	36,069
退職給付引当金	311,661	267,364
長期預り保証金	2,300	2,300
固定負債合計	772,774	603,465
負債合計	3,499,656	2,844,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
繰越利益剰余金	823,483	545,775
利益剰余金合計	1,544,733	1,267,025
自己株式	507,400	507,688
株主資本合計	1,805,713	1,527,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,521	50,058
評価・換算差額等合計	343,521	50,058
純資産合計	1,462,192	1,477,659
負債純資産合計	4,961,848	4,321,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	3,919,178	3,152,332
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	965,847	933,559
当期製品製造原価	3 1,761,204	3 1,426,667
当期商品仕入高	595,886	405,076
合計	3,322,939	2,765,304
商品及び製品期末たな卸高	933,559	682,117
他勘定振替高	4 8,079	4 3,853
売上原価合計	1 2,381,300	1 2,079,332
売上総利益	1,537,877	1,073,000
販売費及び一般管理費	2, 3 1,097,508	2, 3 992,563
営業利益	440,369	80,436
営業外収益		
受取利息	463	152
有価証券利息	4,512	4,719
受取配当金	27,796	23,266
投資有価証券売却益	40,106	-
有価証券運用益	-	10,923
助成金収入	-	9,302
雑収入	12,401	11,681
営業外収益合計	85,279	60,045
営業外費用		
支払利息	21,518	17,127
固定資産除却損	3,258	3,138
投資有価証券売却損	-	17,266
有価証券運用損	231,045	-
雑損失	1,352	496
営業外費用合計	257,175	38,029
経常利益	268,473	102,452
特別損失		
投資有価証券評価損	314,519	283,359
特別損失合計	314,519	283,359
税引前当期純損失()	46,046	180,907
法人税、住民税及び事業税	3,041	3,045
法人税等調整額	36,983	44,813
法人税等合計	40,025	47,859
当期純損失()	86,071	228,766

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			778,349	44.5		578,791	42.8
労務費			404,780	23.1		362,978	26.9
経費							
1 外注加工費		300,169			194,519		
2 減価償却費		71,883			63,566		
3 その他経費		195,084	567,137	32.4	151,457	409,543	30.3
当期総製造費用			1,750,267	100.0		1,351,314	100.0
期首仕掛品たな卸高			301,387			290,450	
合計			2,051,655			1,641,764	
期末仕掛品たな卸高			290,450			215,097	
当期製品製造原価			1,761,204			1,426,667	

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
原価計算の方法	実際原価による総合原価計算によつて おります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151,250	151,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,000	40,000
別途積立金		
前期末残高	530,000	530,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530,000	530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,046,712	823,483
当期変動額		
剰余金の配当	137,157	48,940
当期純損失()	86,071	228,766
当期変動額合計	223,228	277,707
当期末残高	823,483	545,775
利益剰余金合計		
前期末残高	1,767,962	1,544,733
当期変動額		
剰余金の配当	137,157	48,940
当期純損失()	86,071	228,766
当期変動額合計	223,228	277,707
当期末残高	1,544,733	1,267,025

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	505,190	507,400
当期変動額		
自己株式の取得	2,209	288
当期変動額合計	2,209	288
当期末残高	507,400	507,688
株主資本合計		
前期末残高	2,031,152	1,805,713
当期変動額		
剰余金の配当	137,157	48,940
当期純損失()	86,071	228,766
自己株式の取得	2,209	288
当期変動額合計	225,438	277,995
当期末残高	1,805,713	1,527,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,611	343,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,909	293,462
当期変動額合計	182,909	293,462
当期末残高	343,521	50,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,611	343,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,909	293,462
当期変動額合計	182,909	293,462
当期末残高	343,521	50,058
純資産合計		
前期末残高	1,870,540	1,462,192
当期変動額		
剰余金の配当	137,157	48,940
当期純損失()	86,071	228,766
自己株式の取得	2,209	288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,909	293,462
当期変動額合計	408,347	15,466
当期末残高	1,462,192	1,477,659

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準	同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・原材料・仕掛品 ...移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法) 製品...総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く)に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7年～31年 機械及び装置 10年 工具、 器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従 来、耐用年数を12年としておりました が、法人税法の改正を契機に耐用年数 の見直しを行い、当事業年度より10年 に変更しました。 これにより、当事業年度の営業利益及 び経常利益はそれぞれ2,448千円減少 し、税引前当期純損失は2,448千円増加 しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く)に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7年～31年 機械及び装置 10年 工具、 器具及び備品 2年～10年

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛債務 ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,811千円減少し、税引前当期純損失は11,811千円増加しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」は20,534千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「有価証券売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度135,838千円)「有価証券運用損」(前事業年度34,097千円)並びに「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度2,923千円)は、取引の実態をより明瞭に表示するため、当事業年度においては、それぞれ区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,439,964千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円
2	担保資産	2	担保資産
	(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産
	建物 92,125千円		建物 84,532千円
	土地 248,689千円		土地 248,689千円
	投資有価証券 879,964千円		投資有価証券 342,527千円
	計 1,220,778千円		計 675,749千円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 26,415千円		短期借入金 66,704千円
	長期借入金 616,853千円 (1年以内に返済予定分を含む)		長期借入金 390,872千円 (1年以内に返済予定分を含む)
	未払金 74,284千円		
3	事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。		
	受取手形 19,443千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																	
1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額77,575千円を売上原価に算入しております。	1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額106,398千円を売上原価に算入しております。																																																																																
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table border="0"> <tr><td>給料手当賞与</td><td>320,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,475千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>83,475千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>3,250千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>11,228千円</td></tr> <tr><td>包装荷造・運送費</td><td>60,708千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝・交際費</td><td>49,209千円</td></tr> <tr><td>通信・交通費</td><td>80,781千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,096千円</td></tr> <tr><td>その他販売費</td><td>101,520千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>732,641千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>121,100千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td>68,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,425千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>23,857千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,036千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,963千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>45,449千円</td></tr> <tr><td>その他一般管理費</td><td>87,674千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>364,866千円</td></tr> </table>	給料手当賞与	320,896千円	賞与引当金繰入額	14,475千円	その他の人件費	83,475千円	販売奨励金	3,250千円	販売促進費	11,228千円	包装荷造・運送費	60,708千円	広告宣伝・交際費	49,209千円	通信・交通費	80,781千円	減価償却費	7,096千円	その他販売費	101,520千円	計	732,641千円	役員報酬	121,100千円	給料手当賞与	68,360千円	賞与引当金繰入額	4,425千円	その他の人件費	23,857千円	租税公課	11,036千円	減価償却費	2,963千円	研究開発費	45,449千円	その他一般管理費	87,674千円	計	364,866千円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 <table border="0"> <tr><td>給料手当賞与</td><td>309,309千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,580千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>70,839千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td>1,337千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>25,926千円</td></tr> <tr><td>包装荷造・運送費</td><td>48,240千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝・交際費</td><td>51,368千円</td></tr> <tr><td>通信・交通費</td><td>60,850千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,506千円</td></tr> <tr><td>その他販売費</td><td>80,923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>664,883千円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>101,025千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td>56,549千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>872千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>24,482千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,358千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>31,076千円</td></tr> <tr><td>その他一般管理費</td><td>91,359千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>327,679千円</td></tr> </table>	給料手当賞与	309,309千円	賞与引当金繰入額	9,580千円	その他の人件費	70,839千円	販売奨励金	1,337千円	販売促進費	25,926千円	包装荷造・運送費	48,240千円	広告宣伝・交際費	51,368千円	通信・交通費	60,850千円	減価償却費	6,506千円	その他販売費	80,923千円	計	664,883千円	役員報酬	101,025千円	給料手当賞与	56,549千円	賞与引当金繰入額	872千円	その他の人件費	24,482千円	租税公課	9,954千円	減価償却費	12,358千円	研究開発費	31,076千円	その他一般管理費	91,359千円	計	327,679千円
給料手当賞与	320,896千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	14,475千円																																																																																		
その他の人件費	83,475千円																																																																																		
販売奨励金	3,250千円																																																																																		
販売促進費	11,228千円																																																																																		
包装荷造・運送費	60,708千円																																																																																		
広告宣伝・交際費	49,209千円																																																																																		
通信・交通費	80,781千円																																																																																		
減価償却費	7,096千円																																																																																		
その他販売費	101,520千円																																																																																		
計	732,641千円																																																																																		
役員報酬	121,100千円																																																																																		
給料手当賞与	68,360千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	4,425千円																																																																																		
その他の人件費	23,857千円																																																																																		
租税公課	11,036千円																																																																																		
減価償却費	2,963千円																																																																																		
研究開発費	45,449千円																																																																																		
その他一般管理費	87,674千円																																																																																		
計	364,866千円																																																																																		
給料手当賞与	309,309千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	9,580千円																																																																																		
その他の人件費	70,839千円																																																																																		
販売奨励金	1,337千円																																																																																		
販売促進費	25,926千円																																																																																		
包装荷造・運送費	48,240千円																																																																																		
広告宣伝・交際費	51,368千円																																																																																		
通信・交通費	60,850千円																																																																																		
減価償却費	6,506千円																																																																																		
その他販売費	80,923千円																																																																																		
計	664,883千円																																																																																		
役員報酬	101,025千円																																																																																		
給料手当賞与	56,549千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	872千円																																																																																		
その他の人件費	24,482千円																																																																																		
租税公課	9,954千円																																																																																		
減価償却費	12,358千円																																																																																		
研究開発費	31,076千円																																																																																		
その他一般管理費	91,359千円																																																																																		
計	327,679千円																																																																																		
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,051千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,160千円																																																																																
4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 7,764千円 その他 314千円	4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 3,853千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,915,225株	9,577株		1,924,802株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

取締役会決議に伴う市場買付による取得 7,000株
 単元未満株式の買取 2,577株

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,924,802株	1,281株		1,926,083株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取 1,281株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">38,536</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,536	38,536	—	合計	38,536	38,536	—	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	7,508千円	減価償却費相当額	7,198千円	支払利息相当額	59千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	千円	減価償却費相当額	千円	支払利息相当額	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	38,536	38,536	—																																														
合計	38,536	38,536	—																																														
1年内	千円																																																
1年超	千円																																																
合計	千円																																																
支払リース料	7,508千円																																																
減価償却費相当額	7,198千円																																																
支払利息相当額	59千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	—	—	—																																														
合計	—	—	—																																														
1年内	千円																																																
1年超	千円																																																
合計	千円																																																
支払リース料	千円																																																
減価償却費相当額	千円																																																
支払利息相当額	千円																																																

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 12,481千円 1年超 160,180千円 <hr/> 合計 172,661千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 12,481千円 1年超 147,698千円 <hr/> 合計 160,180千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	328千円	610千円
賞与引当金	17,588千円	11,522千円
貸倒引当金	1,660千円	727千円
商品評価損	97,598千円	130,721千円
繰越欠損金	131,686千円	206,516千円
その他	7,514千円	23,240千円
計	256,377千円	373,339千円
評価性引当額	211,563千円	373,339千円
合計	44,813千円	千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	36,740千円	19,616千円
少額減価償却資産	1,822千円	996千円
退職給付引当金	125,911千円	108,015千円
投資有価証券評価損	56,766千円	49,812千円
貸倒引当金	千円	717千円
その他	4,877千円	4,877千円
その他有価証券評価差額金	44,979千円	36,069千円
計	181,137千円	147,964千円
評価性引当額	226,117千円	184,034千円
合計	44,979千円	36,069千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
	税引前当期純損失 のため、記載を省略 しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 149円38銭	1株当たり純資産額 150円98銭
1株当たり当期純損失 8円79銭	1株当たり当期純損失 23円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純損失 (千円)	86,071	228,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	86,071	228,766
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,793	9,787

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。	<p>(新工場建設用地取得の件)</p> <p>当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において下記のとおり、本社工場の老朽化及び将来における本社工場と富田林工場との集約に備え、新工場建設用地を取得する決議をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得対象用地 大阪府河内長野市寿町 取得面積 6,324平方メートル 取得対価(予定) 金420百万円 契約締結予定日 平成22年8月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
任天堂	6,000	161,280
りそなホールディングス	56,600	65,146
石油資源開発	14,700	61,078
セコム	15,000	58,500
岡三証券グループ	155,000	55,645
川崎重工業	200,000	52,600
山善	125,000	51,000
東芝	100,000	46,700
パナソニック	30,376	35,266
三菱重工業	90,000	30,420
本田技研工業	10,000	27,700
中央自動車工業	70,000	26,950
フルサト工業	45,000	25,470
ソフトバンク	10,000	21,810
前田機工	410,670	20,442
井上金属工業	50,000	19,750
みずほインベスターズ証券	213,486	19,213
新日本製鐵	50,000	15,950
みずほ信託銀行	200,000	15,600
丸紅	30,000	15,210
トラスコ中山	10,541	14,578
アークランドサカモト	12,250	13,952
三井化学	50,000	13,750
大垣共立銀行	45,000	12,555
名村造船所	19,000	11,001
全日本空輸	40,000	10,960
沖電気工業	120,000	10,320
シャープ	10,000	9,920
ほくほくフィナンシャル グループ	59,257	9,836
あおぞら銀行	80,000	8,960
新日本理化	88,100	8,633
三洋電機	62,000	8,184
双日	50,000	7,750
東洋紡績	50,000	7,150
東京建物	20,000	6,780
西島製作所	4,050	6,694
トヨタ自動車	2,000	6,560
その他(25銘柄)	204,871.26	31,090
計	2,808,901.26	1,024,409

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2010年8月10日満期	600,000ランド	7,208
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2010年6月10日満期	550,000ランド	6,587
小計	1,150,000ランド	13,795
(投資有価証券) その他有価証券 シティグループ インク INTL GBL	100,000,000円	76,760
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2012年10月10日満期	600,000ランド	7,234
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2011年6月10日満期	600,000ランド	7,131
国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2014年12月10日満期	550,000ランド	6,367
小計	100,000,000円 1,750,000ランド	97,494
計	100,000,000円 2,900,000ランド	111,289

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 (証券投資信託受益証券) ライジング・ジャパン・オープン	10,000,000	4,365
小計	10,000,000	4,365
(投資有価証券) その他有価証券 (証券投資信託受益証券) アライアンス・パーンスタイン ・ハイ・イールド・オープン	41,213,031	12,108
ニッセイパトナムインカム オープン	10,000,000	5,712
パトナムディバーシファンド	6,500	4,665
パトナムヨーロッパグロース ファンド	1,400	2,035
小計	51,220,931	24,520
計	61,220,931	28,885

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	861,042	4,464		865,507	739,074	12,094	126,432
構築物	24,661			24,661	21,974	693	2,687
機械及び装置	948,291	14,912	72,490	890,713	785,175	29,673	105,538
車両運搬具	14,128	500		14,628	13,364	1,071	1,263
工具、器具及び備品	898,164	12,678	20,163	890,679	859,346	25,043	31,333
土地	308,186			308,186			308,186
リース資産	678	21,840		22,518	4,028	3,938	18,489
建設仮勘定		2,400	1,292	1,108			1,108
有形固定資産計	3,055,153	56,795	93,945	3,018,003	2,422,964	72,514	595,039
無形固定資産							
ソフトウェア				27,460	20,966	3,629	6,494
電話加入権				2,616			2,616
リース資産				32,706	7,216	6,288	25,489
無形固定資産計				62,782	28,183	9,917	34,599

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機器類製造設備	7,620千円
工具、器具及び備品	金型・ダイス	7,215千円
リース資産(有形)	サーバー	13,356千円
リース資産(無形)	ソフトウェア	25,740千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工具類製造設備	72,490千円
--------	---------	----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,611	5,351		4,485	6,478
賞与引当金	43,535	28,522	43,535		28,522

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、4,110千円は貸倒実績率による洗替の取崩であり、375千円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,507
預金	
当座預金	55,274
普通預金	1,117
通知預金	70,000
定期預金	100,000
計	226,392
合計	228,899

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	受取手形金額(千円)
前田機工(株)	232,614
アーケランドサカモト(株)	23,260
ジロー(株)	20,062
(株)レント	9,634
(株)レンタルのニッケン	8,522
その他	40,079
合計	334,173

b 期日別内訳

期日	受取手形金額(千円)
平成22年 6月	62,540
7月	54,445
8月	82,071
9月	87,537
10月	47,578
合計	334,173

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トラスコ中山(株)	106,124
前田機工(株)	83,528
(株)山善	74,387
PRO TECH	57,744
M c C A N N	36,071
その他	307,899
合計	665,755

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $C/(A+B) \times 100$	滞留期間(月) $\{(A+D)/2\} / \{B/12\}$
584,006	3,276,118	3,194,369	665,755	82.8	2.29

(注) 上記の金額には消費税等を含めて計算しております。

4) たな卸資産

科目	品目		金額(千円)
商品及び製品	作業工具	ソケットレンチ	240,906
		めがねレンチ	47,038
		トルクレンチ	29,794
		単能他レンチ	37,332
		各種レンチ	125,561
		スパナ	53,545
		工具用ケース類	47,603
		計	581,782
	機器	シヤーレンチ、建方一番、 シンプルトルコン、パワー レンチ、その他の機器類	100,335
		計	100,335
	合計	682,117	
仕掛品	作業工具	ソケットレンチ	71,438
		めがねレンチ	6,535
		単能他レンチ	9,994
		計	87,968
	機器	シヤーレンチ、建方一番、 シンプルトルコン、パワー レンチ、その他の機器類	127,128
		計	127,128
	合計	215,097	
原材料及び貯蔵品	作業工具	特殊鋼鋼材	14,991
		買入部品(作業工具)	25,532
		その他(作業工具)	35,790
		計	76,315
	機器	買入部品(機器)	46,672
		その他(機器)	94,469
		計	141,142
	作業工具・機器	販売促進用品他	3,582
		包装荷造品	13,472
			17,055
	合計	234,512	
	総計	1,131,727	

流動負債

1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

a 相手先別内訳

支払手形相手先	金額(千円)
平松工業(株)	39,993
コージ産業(株)	16,083
協栄金属工業(株)	13,522
(株)福田鉄工所	12,622
(株)三宅ハガネ工業所	12,444
その他	292,717
計	387,384
設備支払手形相手先	金額(千円)
アイテック(株)	8,001
計	8,001
合計	395,385

b 期日別内訳

期日	支払手形金額(千円)	設備関係支払手形金額(千円)
平成22年 6月	65,273	
7月	72,606	
8月	116,137	
9月	131,005	8,001
10月	2,361	
合計	387,384	8,001

2) 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電産シバウラ(株)	15,925
(株)ツノダ	11,120
亜日亜企業有限公司	10,345
平松工業(株)	10,232
(株)ナンノ	5,580
その他	133,207
合計	186,413

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	350,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
(株)北陸銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)紀陽銀行	50,000
合計	1,250,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険(相)	46,600
(株)近畿大阪銀行	33,120
(株)日本政策金融公庫	29,720
(株)北陸銀行	29,180
(株)大垣共立銀行	23,590
(株)りそな銀行	22,188
(株)商工組合中央金庫	17,160
(株)紀陽銀行	16,656
(株)三井住友銀行	9,690
合計	227,904

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	84,540
日本生命保険(相)	32,800
(株)紀陽銀行	25,016
(株)商工組合中央金庫	24,260
(株)近畿大阪銀行	21,340
(株)北陸銀行	11,136
(株)りそな銀行	11,108
(株)大垣共立銀行	4,130
合計	214,330

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	318,367
中小企業退職金共済制度による給付相当額	51,003
合計	267,364

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tonetool.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成22年2月11日付で、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。特別口座の口座管理機関は株式会社だいこう証券ビジネスであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年8月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日	平成21年8月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第75期第1四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月9日 近畿財務局長に提出。
	(第75期第2四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 近畿財務局長に提出。
	(第75期第3四半期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲 雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田金属工業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田金属工業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 茂 善 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲 雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年8月27日開催の取締役会において、新工場建設用地の取得の決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田金属工業株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田金属工業株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月28日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年8月27日開催の取締役会において、新工場建設用地の取得の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。